

業績 / 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

2018年度の我が国経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直したことから、緩やかな回復基調が続いております。国内経済については、昨年夏に相次いだ自然災害により、輸出や生産を中心に経済は一時的に押し下げられたものの、政府は防災や国土強靱化のための緊急経済対策をまとめ、追加的な財政需要に対処したことから、個人投資や民間設備投資等の民間需要

は改善に向かっております。今後についても、各種政策の効果から経済の好循環が進展する中で、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが見込まれております。

当行が営業基盤とする山形県内におきましては、企業の景況感が上昇に転じたことから設備投資が堅調に推移するほか、雇用や所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移しており、県内経済の景気は緩やかに回復をしております。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような環境の中で、当行は「第5次中期経営計画」を新たにスタートさせ、持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、「中小企業成長戦略への経営資源の集中」と「銀行業から本業支援業への転換」をキーワードとして組織的に取り組んできました結果、以下のとおりの業績となりました。

預金につきましては、前連結会計年度末比283億42百万円減少し、1兆2,622億40百万円となりました。また、預かり資産の残高につきましては、1,175億3百万円となり、預金と預かり資産を加えた残高は1兆3,797億43百万円となりました。尚、預かり資産の残高につきましては、有効契約残高にて計上しております。

貸出金につきましては、中小企業成長戦略のもと本業支援を着実に実施したことにより、中小企業向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比88億59百万円増加の1兆286億41百万

円となりました。

有価証券につきましては、利息配当金の確実性向上のため、ポートフォリオの見直しを進めた結果、前連結会計年度末比381億5百万円減少の2,207億6百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は役員取引等収益が増加したことから、前連結会計年度比1億21百万円増加の275億93百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や経費が減少したものの、損失が出ている銘柄の処理に伴う株式売却損や、与信関連費用が増加したことなどから前連結会計年度比3億64百万円増加の257億48百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比2億42百万円減少の18億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比6億66百万円減少の8億21百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	26,205	25,291	28,822	27,471	27,593
連結経常利益	3,524	2,808	2,369	2,087	1,844
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	2,360	2,354	1,488	821
連結包括利益	6,947	△ 1,707	△ 84	1,125	1,317
連結純資産額	70,292	67,565	66,629	66,746	67,092
連結総資産額	1,409,320	1,437,298	1,443,851	1,432,013	1,395,664
1株当たり純資産額	307.21 円	286.70 円	278.22 円	280.11 円	282.22 円
1株当たり当期純利益	14.97 円	15.87 円	16.01 円	10.24 円	4.35 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.45 円	8.48 円	7.44 円	5.60 円	2.57 円
連結自己資本比率(国内基準)	10.22 %	9.16 %	8.86 %	8.46 %	8.05 %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息減少や、株式相場下落により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前期比5億55百万円減少の210億97百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や経費が減少したものの、損失が出ている銘柄の処理に伴う株式売却損や、与信関連費用が増加し

たことなどから前期比1億68百万円増加の193億51百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比7億23百万円減少の17億45百万円、当期純利益は前期比9億44百万円減少の10億8百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
経常収益	25,728	24,821	22,602	21,652	21,097	
経常利益	3,392	2,737	2,159	2,469	1,745	
当期純利益	2,337	2,124	2,200	1,952	1,008	
資本金	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第IV種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第V種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	70,481	68,736	67,217	67,298	67,778	
総資産額	1,408,540	1,437,403	1,433,599	1,422,844	1,388,529	
預金残高	1,260,180	1,309,173	1,277,786	1,252,910	1,222,546	
貸出金残高	980,658	1,024,711	1,027,192	1,020,961	1,031,556	
有価証券残高	324,234	303,771	284,950	262,100	224,421	
1株当たり純資産額	310.93 円	297.50 円	285.88 円	286.56 円	290.28 円	
1株当たり配当額	普通株式	5.50 円	5.50 円	5.50 円	5.50 円	5.27 円
	第IV種優先株式	2.94 円	2.86 円	2.66 円	2.55 円	2.57 円
	第V種優先株式	0.30 円	0.30 円	0.22 円	0.12 円	0.00 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(2.75) 円	(2.75) 円	(2.75) 円	(2.75) 円	(2.63) 円
	第IV種優先株式	(1.47) 円	(1.43) 円	(1.33) 円	(1.27) 円	(1.28) 円
	第V種優先株式	(0.15) 円	(0.15) 円	(0.11) 円	(0.06) 円	(0.00) 円
1株当たり当期純利益	15.63 円	14.05 円	14.82 円	13.03 円	5.79 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.64 円	7.64 円	6.95 円	6.87 円	3.16 円	
配当性向	35.18 %	39.14 %	37.11 %	42.21 %	91.01 %	
従業員数[外、平均臨時従業員数]	971 [305] 人	972 [295] 人	980 [281] 人	981 [257] 人	963 [244] 人	
単体自己資本比率(国内基準)	10.21 %	9.13 %	8.92 %	8.56 %	8.15 %	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2019年3月期中間配当についての取締役会決議は2018年11月13日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。